



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月4日
東

上場会社名 株式会社コンテック 上場取引所
 コード番号 6639 URL <https://www.contec.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井狩 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 柴原 正治 (TEL) 06-6472-7130
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,878	3.2	650	46.7	655	45.9	500	52.2
2021年3月期第1四半期	6,665	15.3	443	410.6	449	422.0	328	△13.7

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 779百万円(155.1%) 2021年3月期第1四半期 305百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	76.56	—
2021年3月期第1四半期	50.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	24,111	13,027	54.0
2021年3月期	22,777	12,383	54.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 13,027百万円 2021年3月期 12,383百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,700	△14.6	750	△10.0	750	△9.7	540	△5.7	82.65
通期	24,600	△10.3	1,800	8.7	1,790	8.8	1,290	10.1	197.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	6,600,000株	2021年3月期	6,600,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	66,065株	2021年3月期	66,065株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	6,533,935株	2021年3月期1Q	6,517,789株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進捗に伴い、主要国をはじめとして経済活動の正常化に向けた動きが見えつつありますが、収束ははまだ見通せず、先行き不透明感が払拭されない状況にあります。

このような状況の中、米国市場におきましては、空港セキュリティ関連業界の設備投資が回復していないことや、医療機器業界向け販売が低調だったことから、売上高は減少いたしました。一方、日本市場では、製造業の設備投資意欲が回復傾向になっていることや、半導体関連業界が引き続き好調なことから、各製品の販売が堅調に推移いたしました。

この結果、当社グループの売上高は6,878百万円(前年同期比3.2%増)となりました。利益面につきましては、売上の増加や構造改革に伴う費用の削減効果などにより、営業利益は650百万円(同46.7%増)、経常利益は655百万円(同45.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は500百万円(同52.2%増)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は24,111百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,334百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加1,208百万円、棚卸資産の増加108百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は11,083百万円となり、前連結会計年度末に比べ690百万円増加いたしました。これは主に仕入債務の増加275百万円、その他流動負債の増加222百万円、未払法人税等の増加161百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は13,027百万円となり、前連結会計年度末に比べ643百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加364百万円、為替換算調整勘定の増加289百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月10日の決算短信で公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大等により、修正が必要と判断した場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,463,624	6,671,846
受取手形及び売掛金	4,550,565	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	4,416,032
電子記録債権	1,203,696	1,211,672
商品及び製品	2,161,422	2,165,356
仕掛品	1,482,006	1,371,789
原材料及び貯蔵品	2,528,733	2,743,495
その他	206,369	247,205
貸倒引当金	△3,730	△542
流動資産合計	17,592,689	18,826,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	652,895	635,693
機械装置及び運搬具(純額)	87,211	86,989
工具、器具及び備品(純額)	110,318	129,551
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産(純額)	60,449	55,538
建設仮勘定	21,258	27,292
有形固定資産合計	2,322,051	2,324,984
無形固定資産		
のれん	877,947	905,474
ソフトウェア	317,659	612,592
その他	365,436	41,123
無形固定資産合計	1,561,044	1,559,190
投資その他の資産		
投資有価証券	94,650	95,487
長期貸付金	10,623	9,295
繰延税金資産	572,230	670,158
退職給付に係る資産	540,192	551,327
その他	94,364	83,443
貸倒引当金	△10,623	△9,295
投資その他の資産合計	1,301,438	1,400,417
固定資産合計	5,184,534	5,284,592
資産合計	22,777,223	24,111,447

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,012,219	3,016,492
電子記録債務	1,428,685	1,699,683
短期借入金	994,492	1,000,171
1年内返済予定の長期借入金	1,200,000	1,200,000
リース債務	39,720	38,258
未払法人税等	142,938	304,044
その他の引当金	5,000	5,000
その他	1,536,228	1,758,362
流動負債合計	8,359,285	9,022,012
固定負債		
長期借入金	800,000	800,000
リース債務	21,107	17,720
その他の引当金	110,559	129,928
退職給付に係る負債	1,102,587	1,114,234
固定負債合計	2,034,253	2,061,882
負債合計	10,393,539	11,083,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	103,909	103,909
利益剰余金	10,565,544	10,930,018
自己株式	△72,789	△72,789
株主資本合計	11,716,263	12,080,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,910	39,457
為替換算調整勘定	499,176	788,290
退職給付に係る調整累計額	128,333	119,067
その他の包括利益累計額合計	667,420	946,814
純資産合計	12,383,684	13,027,552
負債純資産合計	22,777,223	24,111,447

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	6,665,958	6,878,118
売上原価	4,915,937	5,135,915
売上総利益	1,750,021	1,742,203
販売費及び一般管理費		
販売費	685,744	495,622
一般管理費	620,506	595,771
販売費及び一般管理費合計	1,306,250	1,091,393
営業利益	443,770	650,809
営業外収益		
受取利息	872	414
受取配当金	2,072	2,589
為替差益	4,316	-
受取賃貸料	1,650	1,674
貸倒引当金戻入額	1,327	1,327
その他	1,607	5,189
営業外収益合計	11,847	11,196
営業外費用		
支払利息	5,594	4,964
為替差損	-	998
その他	391	213
営業外費用合計	5,986	6,177
経常利益	449,632	655,828
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8,884
特別利益合計	-	8,884
特別損失		
固定資産除却損	4,978	210
特別損失合計	4,978	210
税金等調整前四半期純利益	444,653	664,502
法人税、住民税及び事業税	197,637	252,149
法人税等調整額	△81,556	△87,870
法人税等合計	116,080	164,278
四半期純利益	328,573	500,224
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	328,573	500,224
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,080	△452
為替換算調整勘定	△41,154	289,113
退職給付に係る調整額	13,107	△9,266
その他の包括利益合計	△22,966	279,394
四半期包括利益	305,606	779,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305,606	779,618
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1 「収益認識に関する会計基準」等について

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、顧客への製品の引渡しの際に据付を要しない製品においては、出荷時に収益を認識しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、顧客への製品等の検収時に収益を認識することとしております。

また、従来、一部の取引で発生する販売報奨金については、金額確定時に売上高から控除しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の著しい減額が発生しない可能性が高い範囲でのみ、取引価格に反映する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

なお、当第1四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

2 「時価の算定に関する会計基準」等について

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当第1四半期の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、「電子機器事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。